

官民連携による長期避難者支援に関する検討業務【概要版】

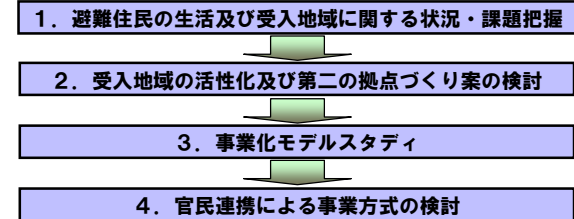
1. 業務の目的

- 大熊町は福島第一原発事故の影響により**全町民の約3割にあたる約3,400人**が会津若松市へ避難しているが、早期の帰還は事実上困難と考える住民が増加しつつある。このような長期避難者の生活再建を避難者受入地域において行うにあたり、官民連携手法を活用して検討した。

2. 業務の内容

- 多くの大熊町避難住民を受入れ、また長年温泉街の活性化に取り組んできた会津若松市東山温泉地域をケーススタディエリアとして右に示す業務内容を検討した。

【業務の内容】



3. 検討結果概要

◆大熊町避難住民の生活再建意向

- 避難住民は平成23年4月からの東山温泉等での避難生活を経て7月からは仮設住宅に入居中。仮設居住期間後の生活再建について模索している。

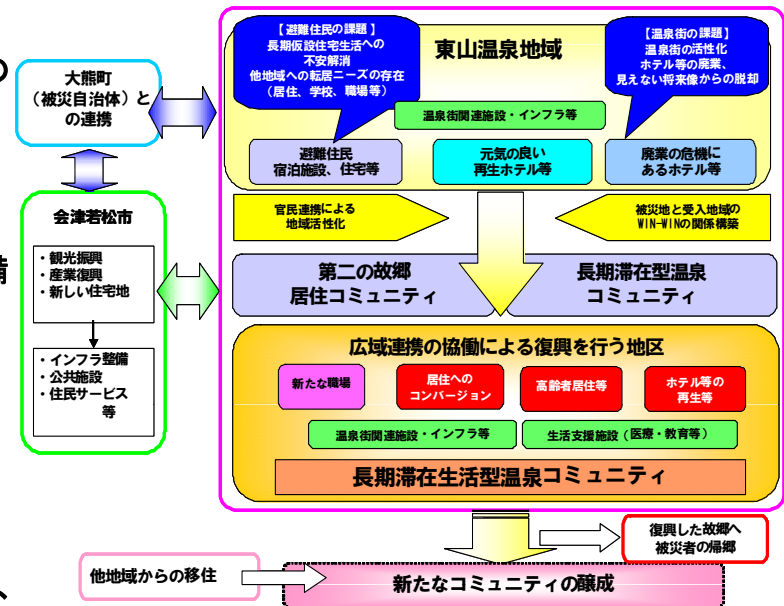
◆受入地域(会津東山温泉地域)の活性化方向

- 会津若松市の東山温泉は老舗の観光地であるが、廃業する旅館も増え、入込客数も低迷気味であった。一方で、外部資本による事業再生の実績は増加している。
- 長期滞在型観光への対応や、新たな居住者の受け入れによる活性化への検討がなされてきた経緯がある。
- これまでの検討も踏まえて、旅館のコンバージョン・事業再生・廃屋の撤去などとともに、新たに住民を受け入れて、東山温泉全体の活性化を図ることが重要であると考えられる。

◆受入地域の活性化と第二の拠点づくり

- 温泉街の関係者、会津若松市、大熊町等との広域連携の協働による、受入地域の活性化と被災地域の第二の拠点づくりを両立させるようなコミュニティ形成について検討を行った。
- 対象地域地区を、「旅館活性化ゾーン」「居住環境整備ゾーン」「農地活用ゾーン」にゾーニングして、旅館の住宅やITオフィス等へのコンバージョン、廃屋等の撤去・整備、農地等の活用等を行う。
- 旅館のコンバージョン等の個々の建物の事業とともに、生活関連施設の整備を行う。

【官民連携によるコミュニティ形成の仕組み】



◆モデルスタディ

- 温泉街の中心部一帯をスタディエリアとして設定し、下記のコンバージョン等による4つの事業について提案・検討を行った。

- ①コレクティブハウジング(旅館コンバージョン)
趣味や生活志向を同じくする住民達による新しい住まい方・コミュニティの醸成
- ②ケアハウス(旅館コンバージョン)
単身高齢者等のケアハウス(温泉街の療養観光客への療養サービスの提供も行う)
- ③農地(菜園)付タウンハウス(新設)
戸建住宅と農地(菜園)へのニーズを反映させた、接地型住宅形式の共有農地空間も有するタウンハウス
- ④ITイノベーションオフィス(コンバージョン+増築)
市のIT政策と連携し、新たな職場としてITイノベーションを図るためのイノベーションセンターやレンタルオフィスを設置

【モデルスタディの例示(旅館コンバージョンの例)】



①コレクティブハウジング

②ケアハウス

◆官民連携による事業方式

- 本事業は民間(旅館経営者)からの発意を受けて、民間事業者、関連自治体、金融機関、専門家そして対象地域内住民及び被災住民等の多様な関係主体の連携による事業を想定する。
- 計画段階では、関係自治体間の合意形成を図り、政策的な位置づけを行う。住民ニーズを反映させ、生活関連施設等の整備も含む、基本計画の策定等を行う。
- 事業化段階では、旅館等と連携し全体事業を実施する事業主体を組成し、温泉街での事業再生に関与した地域金融機関等と資金調達面や実施設計等も含めた事業計画を策定し、事業実施を図る。
- マネジメント段階では、関係主体間で地域全体を運営する組織を組成し、当初は主体間の調整等、事業後には関連施設や地域の全体の維持・管理等のマネジメントを行う。

【事業スキームと関連組織体制】

